

キャッシュレス決済市場は 2030年に195兆円へ

野村総合研究所では、キャッシュレス決済の将来市場規模を、2030年に約195兆円と推計した。これは、経済産業省のキャッシュレス決済比率では56%に相当するが、実態としてはかなりの進捗となる。キャッシュレスの進展により決済事業者間の競争は激化する。

クレジットカードとコード決済が キャッシュレス決済市場の成長をけん引

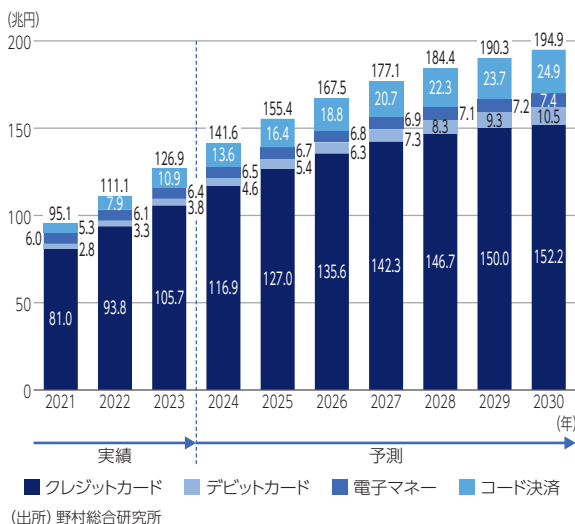
各種の統計データなどに基づく2023年のキャッシュレス決済利用金額（ここでは、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済、の利用金額の合計）は、前年から14%増大し、約127兆円となった¹⁾。今後は、伸び率は漸減するものの、キャッシュレス決済市場は引き続き拡大し、2030年には約195兆円に達すると推計される。

市場の拡大をけん引するのは引き続きクレジットカードで、2023年の約106兆円から2030年には約152兆円へと拡大する。バスや鉄道などの交通利用や、コンビニエンスストア、スーパーなど少額利用での広がりが期待されるほか、B to Bでは、経費精算だけではなく、仕入れなども含めた企業間取引全般への利用拡大が大きく寄与する見込みである。

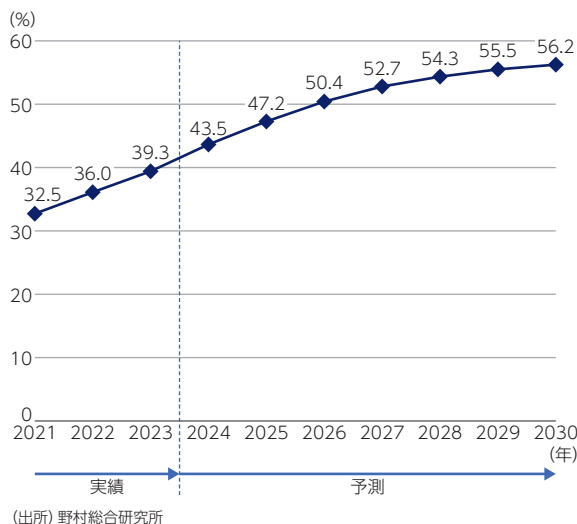
コード決済も、2023年の約11兆円から2030年は約25兆円へと大きく拡大する見込みである。現在のコンビニエンスストアやスーパーを中心とした少額領域での利用から、より高額な決済への広がりが想定される。一方で、コード決済の大手事業者は、自社やグループ会社でクレジットカードを発行しており、これらも一定のシェアを確保している。今後、これらの企業では、コード決済とクレジットカードの連携が強化されていくと見込まれる。2030年時点で、コード決済とクレジットカードの境界の線引きもあいまいになっている可能性が高い。

デビットカードや電子マネーについては、大きな拡大は見込めない。いずれも、クレジットカードやコード決済が行っているような大規模な利用促進策を打てないためである。デビットカードの利用額は、地銀等が積極的に発行することに伴って増加する見込みだが、クレジットカードやコード決済と比較すると、その存在感は

図表1 キャッシュレス決済市場規模の実績と予測



図表2 キャッシュレス決済比率の実績と予測



NOTE

- 1) 各データの出所は以下の通り。クレジットカード：一般社団法人日本クレジット協会、一般社団法人キャッシュレス推進協議会、デビットカードおよび電子マネー：日本銀行、コード決済：一般社団法人キャッシュレス推進協議会。
- 2) 経済産業省2024年3月29日発表「2023年のキャッシュレス決済比率を算出しました」。
<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html>
- 3) 経済産業省 キャッシュレス・ビジョン。
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_

service/cashless/image_pdf_movie/cl_vision.pdf

小さい。電子マネーについては、ICカードなどの媒体側に残高をもつという仕組みを、ネット決済やスマートフォンを活用する最近の決済のスタイルに合わせるのが技術的に難しく、拡大は限定的だ。

2030年にキャッシュレス決済比率は約56%と推定

経済産業省が集計・発表した2023年の「キャッシュレス決済比率」は39.3%であった²⁾。今後7年間の民間最終消費支出（名目）の成長率を、過去7年間の平均成長率である1.04%と仮定したうえで、上述のキャッシュレス決済額の推計値を用いて2030年までのキャッシュレス決済比率を推算すると、2030年時点で56.2%となる。経済産業省が目標としていた「2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすること」³⁾は達成されるが、「将来的には、世界最高水準の80%」³⁾については達成が厳しいように見える。

なお、このキャッシュレス決済比率は、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済のそれぞれの支払額の合計を分子に、民間最終消費支出を分母にとって計算されたものである²⁾。国際比較をしやすいするために便宜的にこれらの数字が用いられているが、決済手段はこの4種類だけではないうえ、分母の民間最終消費支出には家計以外の支出や、持ち家の帰属家賃など実際には支払いが行われていない仮想的な数値なども含まれるため、現実社会におけるキャッシュレスの度合いを厳密に反映したものではなく、実態としてはより高い水準と考えられる。

加えて、公共料金や金融サービスへの支払いなどの非対面取引において、銀行口座からの振り込みや自動引落

が多く利用されていることを踏まえると、2030年時点では、リアル店舗での対面取引におけるキャッシュレス化の余地は相当に小さくなっていると見込まれる。

現時点でも、都市部に住む人たちにとって、キャッシュレスはすでに十分に浸透し、現金がなくてもある程度不自由なく生活できるが、地方部では現金がないと困る場面も残っている。また、スマートフォンによる決済も多くなってきているが、高齢者が対応できないという事情もある。今後はこうした状況を勘案しながら、より現実的な目標設定が必要になる。

競争環境は激化、総合力が問われるように

キャッシュレス化が進展していくのに伴い、これらを提供する事業者の競争相手は、「現金」から「他の決済手段」あるいは「同業他社」へと変わり、決済事業者間の競争が激化していく。すでに一部で取り組みが始まっているが、B to B領域での利用促進や、銀行、証券などとの連携のように、これまで注目してこなかった領域や、決済以外の領域にも目を向けるなど、競争優位の確立は決済事業者各社にとって急務となる。キャッシュレス社会に向けて、市場における競争環境も新たなフェーズに入ったといえる。

Writer's Profile



田中 大輔 Daisuke Tanaka

金融コンサルティング部
プリンシパル
専門はキャッシュレス、web3
focus@nri.co.jp